



2025年6月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社オープンアップグループ 上場取引所 東
コード番号 2154 URL <https://www.openupgroup.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役会長兼社長 CEO （氏名） 西田 穰
問合せ先責任者 （役職名） 取締役CFO （氏名） 佐藤 博 TEL 03-3539-1330
定時株主総会開催予定日 2025年9月25日 配当支払開始予定日 2025年9月11日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月22日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期の連結業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年6月期	187,954	8.5	15,631	9.3	16,244	13.6	16,172	11.1	12,574	6.5	12,559	6.7
2024年6月期	173,225	14.9	14,297	25.0	14,293	17.5	14,555	16.4	11,811	23.8	11,768	23.4

	当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	％	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年6月期	11,649	△6.5	144.56	144.35	16.5	13.5	8.6
2024年6月期	12,457	30.7	135.76	135.52	17.0	13.3	8.3

（参考）持分法による投資損益 2025年6月期 162百万円 2024年6月期 127百万円

- （注）1. 事業利益は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失など）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。
2. 前連結会計年度において、株式会社ビーネックスパートナーズ（現会社名 UTEEJAGENT株式会社）の事業を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの利益は、連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。これに伴い、前連結会計年度の売上収益、事業利益、営業利益、税引前利益は、継続事業の金額を表示しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2025年6月期	122,702	78,867	78,835	64.2	907.03
2024年6月期	116,566	73,347	73,198	62.8	843.15

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	14,159	△5,558	△9,675	20,353
2024年6月期	19,177	△5,029	△8,889	21,506

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年6月期	—	20.00	—	45.00	65.00	5,653	47.9	8.2
2025年6月期	—	30.00	—	45.00	75.00	6,531	51.9	8.6
2026年6月期（予想）	—	35.00	—	50.00	85.00		62.6	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	171,000	△9.0	16,245	3.9	16,500	1.6	16,500	2.0	11,800	△6.0	135.76

（注）1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

2. 事業利益は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失など）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名）株式会社オフューカスインベスコ、アイアール株式会社

除外 16社 （社名）BeNEXT UK Holdings Limited 他15社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年6月期	91,812,102株	2024年6月期	91,778,775株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年6月期	4,895,592株	2024年6月期	4,963,624株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年6月期	86,883,818株	2024年6月期	86,684,301株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年8月8日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績に関する説明	2
(2) 当期の財政状態に関する説明	3
(3) 当期のキャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(企業結合等)	16
(非継続事業)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績に関する説明

当連結会計年度における売上収益は187,954百万円（前期比8.5%増）となりました。この増収は主に、2025年2月27日に公表しました「連結子会社の異動(株式譲渡)」に関するお知らせのとおり、海外領域の英国子会社を売却し、海外領域の売上が減少したものの、機電・IT領域及び建設領域で稼働人数が伸長し売上が増加したことによるものとなります。利益面では、国内事業の売上総利益及び定常的な販売管理費の売上収益に対する比率は維持された結果、事業利益は15,631百万円（前期比9.3%増）、営業利益は16,244百万円（前期比13.6%増）、当期利益は12,574百万円（前期比6.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は12,559百万円（前期比6.7%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりです。なお、セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を適用しております。

[機電・IT領域]（ITや機械・電機領域の開発・設計・運用保守分野に対する派遣・請負・委託事業）

当連結会計年度においては、前連結会計年度で取得した株式会社オープンアップテクノロジーが寄与して、在籍数が伸長し、稼働率は、全体として安定的に推移しました。利益面では、ミドルレベルエンジニアへのシフトによる単価の改善などにより売上総利益率は上がり、採用費の抑制により販売管理費の売上収益に対する比率は改善され、前連結会計年度のITプロダクト事業の売却益の剥落があったものの、利益額及び利益率において上回りました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上収益は101,504百万円（前期比11.5%増）、セグメント利益は11,022百万円（前期比23.4%増）となりました。

[建設領域]（建設業界への施工管理技術者やCADオペレーターの派遣事業）

当連結会計年度においては、前連結会計年度に取得した株式会社オープンアップコンストラクションに加え、2024年10月1日付で連結子会社化したアイアール株式会社の寄与により、在籍人数が増加しました。また、建設業界における人材需給の状況を踏まえ、契約単価の改善も進展しました。

稼働率は堅調に推移し、利益は増加したものの、新たに連結子会社になった株式会社オープンアップコンストラクション及びアイアール株式会社の売上総利益が相対的に低いため、セグメント全体としての利益率は低下しました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上収益は56,904百万円（前期比26.5%増）、セグメント利益は7,537百万円（前期比9.6%増）となりました。

[海外領域]（日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業）

当連結会計年度においては、海外事業のうち大半を占める英国において2025年2月27日に公表しました「連結子会社の異動(株式譲渡)」に関するお知らせのとおり、事業ポートフォリオの見直しを進め、英国子会社を売却しました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上収益は27,696百万円（前期比22.0%減）、セグメント利益は945百万円（前期比65.9%増）となりました。

[その他]

報告セグメントに含まれない領域として、株式会社SAMURAI及び株式会社SAMURAI Careerがオンラインプログラミング学習サービスと人材紹介事業を、当社グループの特例子会社である株式会社オープンアップウィズが障がい者雇用によるグループ内各種サービスを行っております。

当連結会計年度においては、オンラインプログラミング学習サービスは収益性重視の方針が奏功し、売上利益共に堅調に推移した結果、サービス提供範囲の拡大から大幅な増収が見られました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上収益は内部取引を含めて3,114百万円（前期比18.2%増）、セグメント利益は231百万円（前期比9.0%減）となりました。

（2）当期の財政状態に関する説明

資産・負債・資本

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,136百万円増加（5.3%増）し、122,702百万円となりました。主たる変動項目は、のれんの増加7,080百万円、繰延税金資産の増加1,603百万円、その他の流動資産の増加1,514百万円、営業債権及びその他の債権の減少4,189百万円並びに現金及び現金同等物の減少1,152百万円等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて615百万円増加（1.4%増）し、43,834百万円となりました。主たる変動項目は、流動負債の借入金の増加3,423百万円、流動負債のその他の金融負債の増加639百万円、その他の流動負債の減少2,486百万円及び未払人件費の減少895百万円等によるものであります。

（資本）

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末に比べて5,520百万円増加（7.5%増）し、78,867百万円となりました。主たる変動項目は、親会社の所有者に帰属する当期利益12,559百万円の計上、配当金の支払6,529百万円及び非支配株主に対する売建プット・オプション負債の取り崩しによる増加359百万円等による利益剰余金の増加6,391百万円並びに英国子会社の売却等に伴う在外営業活動体の換算差額の減少714百万円によるその他の資本の構成要素の減少937百万円等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,152百万円減少し、20,353百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,159百万円の収入（前期は19,177百万円の収入）となりました。主な要因は、税引前当期利益の計上による収入16,172百万円、非資金項目である減価償却費及び償却費2,405百万円の損益の調整額、前払費用の減少額1,213百万円等が、法人所得税の支払額5,736百万円及び未払消費税等の減少額1,573百万円等による支出を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,558百万円の支出（前期は5,029百万円の支出）となりました。支出の主な要因は、株式会社オフューカスインベスコの取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,696百万円、有形固定資産の取得による支出769百万円等が、長期貸付金の回収による収入1,573百万円等の収入を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,675百万円の支出（前期は8,889百万円の支出）となりました。支出の主な原因は、配当金の支払額6,526百万円、リース負債の返済による支出5,311百万円、長期借入金の返済による支出2,010百万円等が短期借入金の増加額4,509百万円等を上回ったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
親会社所有者帰属持分比率（％）	61.4	65.6	64.0	62.8	64.2
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率（％）	109.3	137.3	178.8	156.4	121.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.1	0.1	0.1	0.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	59.4	94.2	132.2	114.2	77.0

（注）１．親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

２．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

３．株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

４．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

５．有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（４）今後の見通し

次期の見通し

2026年6月期は、英国事業の売却に伴い減収となるものの、営業利益率は10%が射程圏内にあり、収益性は改善する見通しであります。一方で、定着率向上や営業力強化といった経営改革を着実に進め、次なる成長軌道への転換を図る投資期と位置づけます。

〔機電・IT領域〕（ITや機械・電機領域の開発・設計・運用保守分野に対する派遣・請負・委託事業）

機電領域では、引き続き高稼働率及びオペレーション効率の維持を前提に、エンジニアの定着支援や育成体制の強化に取り組むことで、安定した成長と収益性の向上を目指します。また、AIを含む採用成長投資を実施し、業務効率と生産性の更なる向上を図ります。

IT領域においては、ミドルレベル人材への対応を重点テーマとし、エンジニア数の拡充に取り組むことで、着実な成長を見込んでおります。

〔建設領域〕（建設業界への施工管理技術者やCADオペレーターの派遣事業）

2026年6月期は、建設領域における体質改善および経営改革を優先する1年と位置づけております。特に、株式会社夢真と株式会社オープンアップコンストラクションの統合を契機に、バックオフィス業務の効率化やエンジニアの処遇改善を推進することで、持続的な成長に向けた基盤整備を図ります。

加えて、業務オペレーション改革を含む成長投資を実施することで、収益性の改善と次年度以降の成長加速に繋げてまいります。

〔海外領域〕（日本国外における技術分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業）

英国事業の売却に伴い、27,350百万円相当の売上収益および765百万円の利益が逸失となる見通しとなります。エンジニア領域に注力し、中国等アジアでの成長と収益確保を図ってまいります。

以上を踏まえ、2026年6月期の連結売上収益は171,000百万円（前期比9.0%減）、営業利益は16,500百万円（前期比1.6%増）を見込んでおります。親会社の所有者に帰属する当期利益は、25年6月期の英国事業売却に伴い、法人税負担率が一時的に低下していたことによる反動により、11,800百万円（前期比6.0%減）を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及びグループ内管理レベルの向上を目的に、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,506	20,353
営業債権及びその他の債権	24,705	20,515
その他の金融資産	1,405	1,792
その他の流動資産	3,163	4,678
流動資産合計	50,780	47,339
非流動資産		
有形固定資産	1,730	1,965
使用権資産	3,084	3,320
のれん	51,075	58,156
無形資産	1,292	1,085
持分法で会計処理されている投資	1,357	1,159
その他の金融資産	3,199	3,876
繰延税金資産	3,321	4,924
その他の非流動資産	724	873
非流動資産合計	65,785	75,362
資産合計	116,566	122,702

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (2025年 6 月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,786	2,511
借入金	1,606	5,030
未払人件費	16,217	15,322
未払法人所得税	3,228	2,916
その他の金融負債	5,317	5,956
引当金	38	1
その他の流動負債	9,525	7,039
流動負債合計	38,720	38,778
非流動負債		
借入金	30	—
その他の金融負債	2,401	2,702
引当金	591	691
その他の非流動負債	1,474	1,661
非流動負債合計	4,497	5,055
負債合計	43,218	43,834
資本		
資本金	4,795	4,815
資本剰余金	82,716	82,776
利益剰余金	△7,004	△613
自己株式	△8,176	△8,073
その他の資本の構成要素	867	△69
親会社の所有者に帰属する持分合計	73,198	78,835
非支配持分	148	32
資本合計	73,347	78,867
負債及び資本合計	116,566	122,702

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
継続事業		
売上収益	173,225	187,954
売上原価	131,224	140,548
売上総利益	42,001	47,405
販売費及び一般管理費	27,703	31,774
その他の収益	708	700
その他の費用	712	87
営業利益	14,293	16,244
持分法による投資利益	127	162
金融収益	303	71
金融費用	169	305
税引前当期利益	14,555	16,172
法人所得税費用	4,075	3,597
継続事業からの当期利益	10,479	12,574
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	1,332	—
当期利益	11,811	12,574
当期利益の帰属		
親会社の所有者	11,768	12,559
非支配持分	43	15
当期利益	11,811	12,574
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	135.76	144.56
継続事業	120.38	144.56
非継続事業	15.37	—
希薄化後1株当たり当期利益(円)	135.52	144.35
継続事業	120.17	144.35
非継続事業	15.35	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期利益	11,811	12,574
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	424	△45
確定給付制度の再測定	0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	425	△45
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	181	△733
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	39	△146
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	220	△879
税引後その他の包括利益	645	△925
当期包括利益	12,457	11,649
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,399	11,644
非支配持分	57	4
当期包括利益	12,457	11,649

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2023年7月1日時点の残高	4,695	82,570	△13,967	△8,269	67	617
当期利益			11,768			
その他の包括利益						206
当期包括利益合計	—	—	11,768	—	—	206
新株の発行	100	100			△145	
剰余金の配当			△4,601			
自己株式の取得		△0		△5		
自己株式の処分		7		97		
連結範囲の変動						
株式報酬取引		31			125	
新株予約権の失効		6			△6	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等			130			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△334			
所有者との取引額合計	100	146	△4,804	92	△26	—
変動額合計	100	146	6,963	92	△26	206
2024年6月30日時点の残高	4,795	82,716	△7,004	△8,176	41	823

親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	確定給付 制度の 再測定	合計			
2023年7月1日時点の残高	△756	—	△72	64,956	59	65,016
当期利益				11,768	43	11,811
その他の包括利益	424	0	631	631	13	645
当期包括利益合計	424	0	631	12,399	57	12,457
新株の発行			△145	54		54
剰余金の配当			—	△4,601	△5	△4,607
自己株式の取得			—	△5		△5
自己株式の処分			—	105		105
連結範囲の変動			—	—	37	37
株式報酬取引			125	157		157
新株予約権の失効			△6	—		—
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等			—	130		130
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	334	△0	334	—		—
所有者との取引額合計	334	△0	307	△4,158	31	△4,126
変動額合計	759	—	939	8,241	89	8,331
2024年6月30日時点の残高	2	—	867	73,198	148	73,347

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2024年7月1日時点の残高	4,795	82,716	△7,004	△8,176	41	823
当期利益			12,559			
その他の包括利益						△869
当期包括利益合計	—	—	12,559	—	—	△869
新株の発行	20	20			△8	
剰余金の配当			△6,529			
自己株式の取得		△0		△1		
自己株式の処分		11		104		
連結範囲の変動						
株式報酬取引		257			△11	
新株予約権の失効		0			△0	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等			359			
連結子会社株式の取得による持分の増減		△230				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1			
所有者との取引額合計	20	59	△6,168	103	△20	—
変動額合計	20	59	6,391	103	△20	△869
2025年6月30日時点の残高	4,815	82,776	△613	△8,073	20	△45

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	確定給付 制度の 再測定	合計			
2024年7月1日時点の残高	2	—	867	73,198	148	73,347
当期利益				12,559	15	12,574
その他の包括利益	△45	0	△914	△914	△10	△925
当期包括利益合計	△45	0	△914	11,644	4	11,649
新株の発行			△8	32		32
剰余金の配当			—	△6,529	△7	△6,536
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の処分			—	116		116
連結範囲の変動			—	—	10	10
株式報酬取引			△11	246		246
新株予約権の失効			△0	—		—
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等			—	359		359
連結子会社株式の取得による持 分の増減			—	△230	△125	△355
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	△1	△0	△1	—		—
所有者との取引額合計	△1	△0	△22	△6,007	△121	△6,128
変動額合計	△47	—	△937	5,637	△116	5,520
2025年6月30日時点の残高	△44	—	△69	78,835	32	78,867

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	14,555	16,172
非継続事業からの税引前利益	2,205	—
減価償却費及び償却費	2,150	2,405
減損損失（又は戻入れ）	625	—
受取利息及び受取配当金	△66	△71
支払利息	169	187
持分法による投資損益（△は益）	△127	△162
子会社株式売却益	△1,880	△376
事業譲渡益	△478	—
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△1,860	620
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△109	△388
未払人件費の増減額（△は減少）	3,377	△570
前払費用の増減額（△は増加）	1,336	1,213
リース債権の増減額（△は増加）	1,365	1,770
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,650	△1,573
その他	△358	676
小計	22,554	19,903
利息及び配当金の受取額	125	176
利息の支払額	△167	△183
法人所得税の支払額	△3,334	△5,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,177	14,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△581	△769
無形資産の取得による支出	△149	△267
長期貸付金の回収による収入	154	1,573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,418	△5,696
関連会社株式の取得による支出	△498	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,840	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△22	△105
事業譲渡による収入	750	—
投資有価証券の取得による支出	△202	—
投資有価証券の売却による収入	211	8
投資の売却及び償還による収入	67	—
その他	△182	△301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,029	△5,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	509	4,509
長期借入金の返済による支出	△201	△2,010
リース負債の返済による支出	△4,520	△5,311
配当金の支払額	△4,596	△6,526
自己株式の取得による支出	△5	△1
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△359
その他	△76	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,889	△9,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	△77
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,428	△1,152
現金及び現金同等物の期首残高	16,077	21,506
現金及び現金同等物の期末残高	21,506	20,353

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製造業の技術開発部門及び国内の建設業の顧客を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを国内外にて展開しており、事業セグメントの集約はせず、報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「機電・IT領域」・・・開発設計技術者等の労働者派遣・請負・委託事業

「建設領域」・・・建設業の顧客に対する施工管理技術者派遣事業・CADオペレーター派遣事業

「海外領域」・・・日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負・紹介事業

当社は、前連結会計年度において株式会社ビーネックスパートナーズ（現会社名 UTエージェント株式会社）の事業を非継続事業に区分しております。

(2) セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に持分法による投資損益を調整した数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (非継続 事業調整 前)	非継続事業 へ振替 (注) 4	連結 (非継続 事業調整 後)
	機電・ IT領域	建設領域	製造領域	海外領域	計						
売上収益											
外部収益	91,064	44,994	7,993	35,514	179,566	1,650	181,217	2	181,219	△7,993	173,225
セグメント間収益	41	—	4	187	233	984	1,217	△1,217	—	—	—
合計	91,105	44,994	7,998	35,701	179,800	2,635	182,435	△1,215	181,219	△7,993	173,225
セグメント利益 (注) 3	8,930	6,878	2,063	570	18,442	254	18,696	△2,069	16,627	△2,205	14,421
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	306	△2	303
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	172	△2	169
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	16,760	△2,205	14,555
セグメント資産	46,630	59,809	—	8,485	114,925	632	115,558	1,008	116,566	—	116,566
その他の項目											
減価償却費及び償却費	993	431	54	185	1,665	13	1,678	471	2,150	△54	2,096
減損損失	625	—	—	—	625	—	625	—	625	—	625
資本的支出	353	122	9	69	555	17	573	312	885	△9	875

(注) 1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及びオンラインプログラム学習サービス事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- ①セグメント利益の調整額△2,069百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用3,989百万円及びセグメント間取引消去△1,919百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。
- ②セグメント資産の調整額1,008百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産25,594百万円及びセグメント間の債権債務の相殺消去△24,586百万円が含まれます。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び現金同等物、投資有価証券、使用権資産等であります。
- ③その他の項目の「減価償却費及び償却費」の調整額471百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の資産に係る減価償却費であります。「資本的支出」の調整額312百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の資本的支出及びセグメント間未実現利益等であります。

3. セグメント利益に含まれている持分法による投資損益は、海外領域に127百万円計上されております。

4. 製造領域に含まれる売上収益及び損益を「非継続事業へ振替」において組替を行っております。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (非継続 事業調整 前)	非継続事業 へ振替	連結 (非継続 事業調整 後)
	機電・ I T領域	建設領域	製造領域	海外領域	計						
売上収益											
外部収益	101,504	56,904	—	27,696	186,105	1,848	187,954	—	187,954	—	187,954
セグメント間収 益	14	—	—	136	151	1,266	1,418	△1,418	—	—	—
合計	101,519	56,904	—	27,833	186,257	3,114	189,372	△1,418	187,954	—	187,954
セグメント利益 (注) 3	11,022	7,537	—	945	19,506	231	19,737	△3,330	16,406	—	16,406
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	71	—	71
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	305	—	305
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	16,172	—	16,172
セグメント資産	47,511	70,382	—	468	118,362	1,205	119,567	3,134	122,702	—	122,702
その他の項目											
減価償却費及び 償却費	1,105	672	—	115	1,893	14	1,907	497	2,405	—	2,405
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	517	235	—	50	803	28	832	69	901	—	901

(注) 1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及びオンラインプログラム学習サービス事業及び人材紹介事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- ①セグメント利益の調整額△3,330百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用5,240百万円及びセグメント間取引消去△1,909百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。
- ②セグメント資産の調整額3,134百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産25,327百万円及びセグメント間の債権債務の相殺消去△22,193百万円が含まれます。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び現金同等物、投資有価証券、使用権資産等であります。
- ③その他の項目の「減価償却費及び償却費」の調整額497百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の資産に係る減価償却費であります。「資本的支出」の調整額69百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の資本的支出及びセグメント間未実現利益等であります。

3. セグメント利益に含まれている持分法による投資損益は、海外領域に162百万円計上されております。

4. 当連結会計年度において、アイアール株式会社を傘下に持つ株式会社オフォーカスインベスコの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「建設領域」の資産の金額が9,078百万円増加しております。

5. 当連結会計年度において、アイアール株式会社を傘下に持つ株式会社オフォーカスインベスコの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、「建設領域」ののれんの金額が7,214百万円増加し

ております。

6. 当連結会計年度において、BeNEXT UK Holdings Limited（現会社名 GAP PERSONNEL INVESTMENTS LIMITED）の株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ「海外領域」の資産の金額が8,164百万円減少しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

国外に所在している非流動資産の割合は10%未満であるため、記載を省略しています。

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
日本	137,441	160,257
英国	35,470	27,388
その他	313	307
合計	173,225	187,954

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

2. 売上収益は非継続事業調整後の金額を記載しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が、当社グループの売上収益の10%以上である外部顧客がないため、記載を省略しています。

(企業結合等)

(取得による企業結合)

当社は、2024年7月19日開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として、アイアール株式会社を傘下にもつ株式会社オフューカスインベスコの全株式を取得し子会社化することを決議し、2024年8月7日付で株式等譲渡契約を締結し、2024年10月1日付で子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社オフューカスインベスコ
事業の内容	アイアール株式会社の持株会社

②企業結合を行った主な理由

当社は「幸せな仕事を通じてひとりひとりの可能性をひらく社会に」というパーパスのもと、未経験者を技術者に育成するという独自の事業モデルを通じて技術者派遣業界で高成長を遂げてきました。今後も継続して高い成長を実現するために、エンジニア領域の事業拡大を進めています。特に、建設派遣の領域において当社は業界のトップ企業であり、今後も建設業界における継続的な人材需要の高さが見込まれるため、建設派遣の強化を図りたいと考えています。

アイアール株式会社は、建設領域の人材派遣・人材紹介事業を行っております。同社は名古屋に本社を置き、当社のシェアが低い東海地方に事業基盤を持っています。また、SNSを活用した効率的な採用力を強みとする会社です。

この度の株式等取得により、当社はシェアが低い東海地方の事業強化に加え、同社の採用効率を当社に活かすことができると考えております。

③企業結合日

2024年10月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権付資本持分の割合

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は124百万円であり、すべて連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	
現金	6,000
合計	6,000
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	1,530
非流動資産（注）1	620
資産合計	2,150
流動負債	1,485
非流動負債	1,880
負債合計	3,365
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	△1,214
のれん（注）2	7,214

（注）1. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳は以下のとおりです。

①無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

受注残 110百万円

②全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

受注残 6ヶ月

2. 当該企業結合により生じたのれんは、建設領域セグメントに計上されております。のれんの主な内容は個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

公正価値	契約上の未収金額	回収不能
1,101	1,101	—

(5) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	6,000
取得時に被取得会社及びその子会社が保有していた現金及び現金同等物	303
子会社の取得による支出	5,696

(6) 業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び当期利益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーマ情報は監査を受けておりません。

(子会社株式の譲渡)

当社は2025年2月27日開催の取締役会において、当社連結子会社であるBeNEXT UK Holdings Limited（現会社名 GAP PERSONNEL INVESTMENTS LIMITED）の普通株式の全株式をMADDOX 2023 LIMITEDに譲渡することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結、2025年3月4日付で実行いたしました。

(1) 株式譲渡の概要

①当該子会社の名称及び事業内容

名称

BeNEXT UK Holdings Limited（現会社名 GAP PERSONNEL INVESTMENTS LIMITED）

事業内容

株式の保有及び英国の子会社等の統括

②株式譲渡の相手先

名称 MADDOX 2023 LIMITED

③株式譲渡の理由

当社は、「幸せな仕事を通じてひとりひとりの可能性を開く社会に」というパーパスに基づき、事業モデルを再定義し、働く人に寄り添う「伴走型モデル」へと変更することにしました。

この新たな事業モデルにおいて、当社は未経験あるいは経験の浅いエンジニアを長期にわたり支援することに注力しています。そのため、短期契約が中心となる製造派遣・軽作業派遣事業は、当社のパーパスにそぐわないものと判断し、事業ポートフォリオの見直しを進める中で、当該子会社の売却を決定いたしました。

④株式譲渡実施日

2025年3月4日

⑤法定形式を含む取引の概要

現金を対価とする株式譲渡

⑥譲渡株式数および譲渡後の所有株式の状況

譲渡株式数 普通株式438,000株、普通A株式55,125株（議決権所有割合：100.0%）

譲渡後の所有株式数 0株（議決権所有割合：0.0%）

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

子会社株式売却益 376百万円

②支配喪失日現在の資産及び負債の主な内訳

(単位：百万円)

	金額
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	5,497
非流動資産	1,045
資産合計	6,543
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	5,014
非流動負債	251
負債合計	5,265

③支配喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
現金による受取対価	901
支配喪失時の資産のうち、現金及び現金同等物	1,006
子会社株式の売却による支出	△105

※なお、当該売却後に英国子会社への貸付金1,483百万円を回収しております。

④会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額及び売却に係る直接コストとの差額をその他の収益に計上しております。

(3) セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれていた区分の名称

海外領域

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算値

売上収益 27,530百万円
営業利益 387百万円

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

当社は、2023年11月27日に当社の連結子会社である株式会社ビーネックスパートナーズ（現会社名 UTエージェント株式会社）の全株式を東京証券取引所の上場会社であるUTグループ株式会社へ譲渡する契約を締結し、2024年4月1日付で実行しました。

そのため、前連結会計年度における株式会社ビーネックスパートナーズ（現会社名 UTエージェント株式会社）に関連する損益及びキャッシュ・フローを、非継続事業として分類しております。

(2) 支配喪失日現在の資産及び負債の主な内訳

(単位：百万円)

	金額
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	2,850
非流動資産	384
資産合計	3,235
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	1,821
非流動負債	108
負債合計	1,930

(3) 非継続事業の業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
非継続事業の損益		
売上収益	7,993	—
その他の収益	1,900	—
費用	△7,689	—
非継続事業からの税引前利益	2,205	—
法人所得税費用	△872	—
非継続事業からの当期利益	1,332	—

(4) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	493	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,831	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290	—
合計	2,034	—

(5) 支配喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
現金による受取対価	3,185
支配喪失時の資産のうち、現金及び現金同等物	1,344
子会社の売却による収入	1,840

(6) 支配喪失に伴う損益

当社は、前連結会計年度において、株式会社ビーネックスパートナーズ（現会社名 UTエージェンツ株式会社）に対する支配の喪失に伴って認識した利益1,880百万円を、連結損益計算書上、非継続事業からの当期利益に計上しています。

（1株当たり情報）

（1）基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	11,768	12,559
親会社の普通株主に帰属しない当期利益（百万円）	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）	11,768	12,559
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する継続事業からの当期利益（百万円）	10,435	12,559
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する非継続事業からの当期利益（百万円）	1,332	—
加重平均普通株式数（株）	86,684,301	86,883,818
基本的1株当たり当期利益（円）	135.76	144.56
継続事業	120.38	144.56
非継続事業	15.37	—

（2）希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）	11,768	12,559
当期利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）	11,768	12,559
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する継続事業からの当期利益（百万円）	10,435	12,559
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する非継続事業からの当期利益（百万円）	1,332	—
加重平均普通株式数（株）	86,684,301	86,883,818
普通株式増加数	151,541	121,543
新株予約権（株）	151,541	34,543
中長期業績連動型株式報酬（株）	—	87,000
希薄化後の加重平均普通株式数（株）	86,835,842	87,005,361
希薄化後1株当たり当期利益（円）	135.52	144.35
継続事業	120.17	144.35
非継続事業	15.35	—

（重要な後発事象）

（子会社株式の取得）

当社は、2025年7月25日開催の取締役会において、2025年10月1日を効力発生日として、エイセブプラス株式会社及びイーテック株式会社を傘下にもつ株式会社エイセブホールディングスの全株式を取得し子会社化することを決議し、2025年8月8日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、株式会社エイセブホールディングスの取得に関しては、IFRS第3号「企業結合」の規定を適用する予定です。

（1）株式取得の理由

当社グループは、「幸せな仕事を通じてひとりひとりの可能性をひらく社会に」というパーパスを掲げ、メーカーやゼネコン、IT企業へのエンジニア派遣事業を通じて、チャレンジ意欲のある方のキャリアを「創る・変える・広げる」支援に軸足を置いております。より大きく可能性をひらく上で、当社にとって事業領域の拡張は、重要かつ有効な事業戦略であると認識しております。

株式会社エイセブホールディングスはその傘下に、自動車開発における専門事務業務、車両・ユニット実験支援、システム開発支援、衝突実験などの、業務請負を営む事業会社を擁しております。この度の株式取得により、当社グループは自動車関連の事業領域を拡げ、またグループとして顧客企業との取引関係を深化することができると考えております。

（2）株式取得の概要

① 取得する子会社の概要

名 称	株式会社エイセブホールディングス
事 業 内 容	エイセブプラス株式会社及びイーテック株式会社株式の保有・経営管理

② 企業結合日

2025年10月1日（予定）

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ 取得する議決権付資本持分の割合

100.0%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

（3）取得対価及びその内訳

相手方と秘密保持契約を締結しているため、取得価額については非開示とさせていただきます。

（4）発生したのれんの金額

現時点では確定しておりません。

（5）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の公正価値並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（自己株式の取得）

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款第43条の定めに基づき、下記の通り自己株式の取得をすることを決議いたしました。

自己株式の取得に係る決議内容

（1）自己株式の取得を行う理由

資本政策の一環として、株主還元の強化及び資本効率の向上等を図るため

（2）自己株式取得に係る取締役会決議内容

① 取得対象株式の種類

当社普通株式

② 取得し得る株式の総数

240,000,000株（上限）

発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.9%

③ 株式の取得価額の総額

4,000百万円（上限）

④ 取得期間

2025年8月12日